

平成 28 年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

高 野 町

平成 30 年 3 月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(5) 財務書類の作成範囲



3. 本町における財務書類

1. 貸借対照表

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	9,871,660	13,119,892	13,663,734
有形固定資産	8,998,865	12,121,391	12,403,358
事業用資産	5,005,003	5,227,805	5,417,926
インフラ資産	3,822,307	6,627,893	6,627,894
物品	171,556	265,692	357,538
無形固定資産	6,400	6,400	6,403
投資その他の資産	866,395	992,101	1,253,973
基金（減債・その他）	826,574	965,874	1,092,268
その他	39,820	26,225	161,705
流動資産	926,989	1,749,194	1,857,156
現金預金	160,577	454,736	492,660
未収金	3,889	16,755	33,260
基金（財政調整）	1,271,084	1,271,084	1,324,616
その他	-465	6,619	6,620
資産合計	11,306,745	14,869,086	15,520,890
負債の部			
固定負債	3,652,891	5,240,254	5,620,064
地方債	2,979,162	4,178,835	4,338,126
退職手当引当金	637,119	840,128	1,060,648
その他	36,610	221,291	221,291
流動負債	429,208	573,100	628,664
1年内償還予定地方債	339,130	459,624	485,502
賞与等引当金	50,871	68,848	70,454
その他	39,208	44,628	72,708
負債合計	4,082,099	5,813,354	6,248,728
純資産の部			
固定資産等形成分	11,142,744	14,390,976	14,988,351
余剰分（不足分）	-3,918,099	-5,335,243	-5,716,189
純資産合計	7,224,646	9,055,732	9,272,162
負債・純資産合計	11,306,745	14,869,086	15,520,890

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表の項目の配列については、原則として流動性配列法を採用する企業会計とは異なり、地方公共団体においては長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の割合が高いことを重視して、固定性の高い順に配列する固定性配列法によることとしています。

②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 113 億円、負債額は 41 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 72 億円となっております。

資産のうち 89 億円（78.7%）が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が 50 億円（56.2%）、インフラ資産が 38 億円（42.6%）を占める形となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で 29 億円、短期分で 3 億円と負債全体の 80.0%を占めています。負債総額では 41 億円で総資産に占める割合としては 36.3%（41 億円／113 億円×100%）にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 54.6%（41 億円／75 億円×100%）と資産総額の約半分の負債を抱えていることとなります。

2. 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,335,610	4,827,310	5,494,549
業務費用	2,319,873	3,092,922	3,303,745
人件費	771,410	1,084,887	1,202,259
職員給与費	629,152	874,822	977,559
その他人件費	142,258	210,065	224,700
物件費等	1,501,939	1,918,948	2,008,250
物件費	964,337	1,173,834	1,234,630
維持補修費	106,130	110,729	110,955
減価償却費	429,614	616,482	636,131
その他物件費	1,858	17,903	26,534
その他の業務費用	46,524	89,087	93,236
移転費用	1,015,737	1,734,389	2,190,804
補助金等	419,499	1,604,951	1,334,778
社会保障給付	123,107	126,420	853,002
その他移転費用	473,131	3,017	3,024
経常収益	143,354	556,134	601,994
使用料及び手数料	78,565	308,183	314,796
その他経常収益	64,789	247,951	287,197
純経常行政コスト	3,192,256	4,271,176	4,892,555
臨時損失	109,735	109,735	109,735
臨時利益	1,107	1,107	1,107
純行政コスト	3,300,884	4,379,804	5,001,183

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一般会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一般会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一般会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しているが、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせずに住民から徴収される財源であることによります。

②行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は34億円で、経常収益は1億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは33億円となっております。（臨時分含む）

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で7億円（21.2%）となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で15億円（44.1%）と多くを占める形となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり10億円（29.4%）となっております。

3. 純資産変動計算書

(千円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	7,268,804	11,293,924	-4,025,120
純行政コスト(△)	-3,300,884		-3,300,884
財源	3,256,706		3,256,706
税収等	2,849,878		2,849,878
国県等補助金	406,828		406,828
本年度差額	-44,178		-44,178
固定資産等の変動(内部変動)		-151,199	151,199
有形固定資産等の増加		324,985	-324,985
有形固定資産等の減少		-450,907	450,907
貸付金・基金等の増加		380,276	-380,276
貸付金・基金等の減少		-405,553	405,553
その他	19	19	
本年度純資産変動額	-44,158	-151,179	107,021
本年度末純資産残高	7,224,646	11,142,744	-3,918,099

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,122,489	14,586,099	-5,463,610
純行政コスト	-4,379,804		-4,379,804
財源	4,321,028		4,321,028
税収等	3,484,430		3,484,430
国県等補助金	836,598		836,598
本年度差額	-58,776		-58,776
固定資産等の変動(内部変動)		-195,143	174,143
有形固定資産等の増加		489,648	-489,648
有形固定資産等の減少		-637,774	637,774
貸付金・基金等の増加		389,695	-389,695
貸付金・基金等の減少		-436,712	415,712
その他	13,019	19	13,000
本年度純資産変動額	-66,757	-195,124	128,367
本年度末純資産残高	9,055,732	14,390,976	-5,335,243

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,329,856	15,075,290	-5,745,434
純行政コスト	-5,001,183		-5,001,183
財源	4,950,470		4,950,470
税収等	3,795,324		3,795,324
国県等補助金	1,155,146		1,155,146
本年度差額	-50,713		-50,713
固定資産等の変動(内部変動)		-86,958	64,958
有形固定資産等の増加		495,123	-495,123
有形固定資産等の減少		-657,423	657,423
貸付金・基金等の増加		524,626	-524,626
貸付金・基金等の減少		-449,284	427,284
その他	15,019	19	15,000
本年度純資産変動額	-57,694	-86,939	29,245
本年度末純資産残高	9,272,162	14,988,351	-5,716,189

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえるが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

②純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は4千万円減少したことがわかります。減少の要因は財源の調達として税金28億円と国や府からの補助金収入4億円の合計32億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト33億円に充当しているため、純資産額が4千万円減少した形となっております。

ただ、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加（新規取得）が3億円に対して、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が4億円となっており、施設サービスの観点からみると、1億円の固定資産の価値が減少していることとなります。

4. 資金収支計算書

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	2,896,005	4,163,575	4,819,451
業務費用支出	1,880,268	2,429,187	2,628,579
人件費支出	761,557	1,037,778	1,149,653
物件費等支出	1,072,586	1,303,282	1,373,571
その他の支出	46,124	88,127	105,355
移転費用支出	1,015,737	1,734,389	2,190,872
業務収入	3,123,096	4,586,911	5,276,573
臨時支出	90,062	90,062	90,062
臨時収入	201,740	201,740	201,740
業務活動収支	338,769	535,014	568,800
投資活動収支			
投資活動支出	671,801	819,246	826,161
公共施設等整備費支出	307,710	467,873	473,412
基金積立金支出	301,091	301,373	302,747
その他投資活動支出	63,000	50,000	50,002
投資活動収入	466,865	467,579	479,150
国県等補助金収入	76,177	76,177	76,177
基金取崩収入	338,180	338,894	350,460
その他投資活動収入	52,508	52,508	52,513
投資活動収支	-204,936	-351,667	-347,011
財務活動収支			
財務活動支出	560,334	681,030	711,234
地方債償還支出	548,280	668,976	694,495
その他財務活動支出	12,054	12,054	16,739
財務活動収入	384,980	480,880	480,880
地方債発行収入	384,980	480,880	480,880
その他財務活動収入	0	0	0
財務活動収支	-175,354	-200,150	-230,354
本年度資金収支額	-41,521	-16,803	-8,565
前年度末資金残高	176,672	446,114	475,771
本年度末資金残高	135,151	429,310	467,206
本年度末現金預金残高	160,577	454,736	492,660

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされるが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

業務活動収支が対象とする支出は基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は税金等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。地方公共団体においては、資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常であります。

業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっており、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

②資金収支計算書からみえること

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は3億円のプラスであります。投資活動収支においては2億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が2千万円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は1億円のプラス（業務活動収入+支払利息支出+投資活動収支）となります。

他方で、財務活動収支は1億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が4億円に対して地方債の償還支出が5億円となっており、負債の返済が進んでいることを示しています。

4. 本町における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	3,486千円	4,584千円	4,786千円
	歳入額対資産比率	2.59	2.40	2.24
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	65.5%	65.0%	64.8%
世代間公平性	純資産比率	63.8%	60.9%	59.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率	37.5%	39.1%	38.9%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	1,258千円	1,792千円	1,926千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	160,516千円	235,601千円	276,876千円
	債務償還可能年数	4.59年	—	—
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	1,017千円	1,351千円	1,508千円
	住民一人当たり人件費	237千円	335千円	370千円
	住民一人当たり物件費	463千円	534千円	619千円
	住民一人当たり移転費用	313千円	534千円	675千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	98.0%	98.8%	98.8%
自律性	受益者負担比率	4.2%	11.5%	11.0%

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	<p>◆資産合計／人口</p> <p>所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。</p>
歳入額対資産比率	<p>◆資産合計／（本年度収入額＋前年度末資金残高）</p> <p>本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。</p>
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	<p>◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等</p> <p>土地や建設仮勘定（非償却資産）以外の有形固定資産（減価償却資産）を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。</p>
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	<p>◆純資産合計／資産合計</p> <p>所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。</p>
社会資本等形成の世代間負担比率	<p>◆地方債／社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）</p> <p>所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。</p>
持続可能性	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）
住民一人当たり負債額	<p>◆負債額／人口</p> <p>負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。</p>
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	<p>◆業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支</p> <p>資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。</p>

債務償還可能年数	<p>◆ (将来負担額 - 充当可能基金残高) / 業務収入等 - 業務支出</p> <p>※財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆ 純経常行政コスト / 人口</p> <p>純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>
住民一人当たり人件費	<p>◆ 人件費 / 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。</p>
住民一人当たり物件費	<p>◆ 物件費等 / 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
住民一人当たり移転費用	<p>◆ 移転費用 / 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆ 純経常行政コスト / 財源等（税収等 + 国県等補助金）</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）
受益者負担比率	<p>◆ 経常収益 / 経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>

一般会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,871,660	固定負債	3,652,891
有形固定資産	8,998,865	地方債	2,979,162
事業用資産	5,005,003	長期未払金	-
土地	1,554,205	退職手当引当金	637,119
立木竹	369,238	損失補償等引当金	-
建物	10,537,516	その他	36,610
建物減価償却累計額	-7,475,898	流動負債	429,208
工作物	20,255	1年内償還予定地方債	339,130
工作物減価償却累計額	-314	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,871
航空機	-	預り金	25,426
航空機減価償却累計額	-	その他	13,782
その他	-	負債合計	4,082,099
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	11,142,744
インフラ資産	3,822,307	余剰分(不足分)	-3,918,099
土地	115,974		
建物	304,357		
建物減価償却累計額	-219,332		
工作物	8,295,128		
工作物減価償却累計額	-4,718,943		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,122		
物品	898,019		
物品減価償却累計額	-726,463		
無形固定資産	6,400		
ソフトウェア	6,400		
その他	-		
投資その他の資産	866,395		
投資及び出資金	26,083		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	26,083		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,250		
長期貸付金	-		
基金	826,574		
減債基金	40,611		
その他	785,963		
その他	-		
徴収不能引当金	-513		
流動資産	1,435,084		
現金預金	160,577		
未収金	3,889		
短期貸付金	-		
基金	1,271,084		
財政調整基金	1,271,084		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-465		
資産合計	11,306,745	純資産合計	7,224,646
		負債及び純資産合計	11,306,745

一般会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,335,610
業務費用	2,319,873
人件費	771,410
職員給与費	629,152
賞与等引当金繰入額	50,871
退職手当引当金繰入額	10,642
その他	80,745
物件費等	1,501,939
物件費	964,337
維持補修費	106,130
減価償却費	429,614
その他	1,858
その他の業務費用	46,524
支払利息	26,683
徴収不能引当金繰入額	138
その他	19,703
移転費用	1,015,737
補助金等	419,499
社会保障給付	123,107
他会計への繰出金	472,171
その他	960
経常収益	143,354
使用料及び手数料	78,565
その他	64,789
純経常行政コスト	3,192,256
臨時損失	109,735
災害復旧事業費	90,062
資産除売却損	19,673
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,107
資産売却益	1,107
その他	-
純行政コスト	3,300,884

一般会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	7,268,804	11,293,924	-4,025,120	
純行政コスト(△)	-3,300,884		-3,300,884	
財源	3,256,706		3,256,706	
税金等	2,849,878		2,849,878	
国県等補助金	406,828		406,828	
本年度差額	-44,178		-44,178	
固定資産等の変動(内部変動)		-151,199	151,199	
有形固定資産等の増加		324,985	-324,985	
有形固定資産等の減少		-450,907	450,907	
貸付金・基金等の増加		380,276	-380,276	
貸付金・基金等の減少		-405,553	405,553	
資産評価差額	19	19		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-44,158	-151,179	107,021	
本年度末純資産残高	7,224,646	11,142,744	-3,918,099	

一般会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,896,005
業務費用支出	1,880,268
人件費支出	761,557
物件費等支出	1,072,586
支払利息支出	26,683
その他の支出	19,441
移転費用支出	1,015,737
補助金等支出	419,499
社会保障給付支出	123,107
他会計への繰出支出	472,171
その他の支出	960
業務収入	3,123,096
税収等収入	2,850,897
国県等補助金収入	128,911
使用料及び手数料収入	80,243
その他の収入	63,046
臨時支出	90,062
災害復旧事業費支出	90,062
その他の支出	-
臨時収入	201,740
業務活動収支	338,769
【投資活動収支】	
投資活動支出	671,801
公共施設等整備費支出	307,710
基金積立金支出	301,091
投資及び出資金支出	13,000
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	466,865
国県等補助金収入	76,177
基金取崩収入	338,180
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	1,922
その他の収入	586
投資活動収支	-204,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	560,334
地方債償還支出	548,280
その他の支出	12,054
財務活動収入	384,980
地方債発行収入	384,980
その他の収入	-
財務活動収支	-175,354
本年度資金収支額	-41,521
前年度末資金残高	176,672
本年度末資金残高	135,151
前年度末歳計外現金残高	25,316
本年度歳計外現金増減額	110
本年度末歳計外現金残高	25,426
本年度末現金預金残高	160,577

全体会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,119,892	固定負債	5,240,254
有形固定資産	12,121,391	地方債等	4,178,835
事業用資産	5,227,805	長期未払金	-
土地	1,571,115	退職手当引当金	840,128
立木竹	369,238	損失補償等引当金	-
建物	11,323,726	その他	221,291
建物減価償却累計額	-8,057,187	流動負債	573,100
工作物	20,255	1年内償還予定地方債等	459,624
工作物減価償却累計額	-314	未払金	5,420
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,848
航空機	-	預り金	25,426
航空機減価償却累計額	-	その他	13,782
その他	-	負債合計	5,813,354
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	972	固定資産等形成分	14,390,976
インフラ資産	6,627,893	余剰分(不足分)	-5,335,243
土地	500,199	他団体出資等分	-
建物	1,675,217		
建物減価償却累計額	-1,317,678		
工作物	11,925,825		
工作物減価償却累計額	-6,443,849		
その他	1,191,227		
その他減価償却累計額	-955,835		
建設仮勘定	52,786		
物品	1,429,730		
物品減価償却累計額	-1,164,038		
無形固定資産	6,400		
ソフトウェア	6,400		
その他	-		
投資その他の資産	992,101		
投資及び出資金	5,083		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	5,083		
長期延滞債権	22,530		
長期貸付金	-		
基金	965,874		
減債基金	40,611		
その他	925,263		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,388		
流動資産	1,749,194		
現金預金	454,736		
未収金	16,755		
短期貸付金	-		
基金	1,271,084		
財政調整基金	1,271,084		
減債基金	-		
棚卸資産	10,768		
その他	20		
徴収不能引当金	-4,169		
繰延資産	-	純資産合計	9,055,732
資産合計	14,869,086	負債及び純資産合計	14,869,086

全体会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,827,310
業務費用	3,092,922
人件費	1,084,887
職員給与費	874,822
賞与等引当金繰入額	68,848
退職手当引当金繰入額	47,124
その他	94,093
物件費等	1,918,948
物件費	1,173,834
維持補修費	110,729
減価償却費	616,482
その他	17,903
その他の業務費用	89,087
支払利息	52,254
徴収不能引当金繰入額	1,228
その他	35,605
移転費用	1,734,389
補助金等	1,604,951
社会保障給付	126,420
その他	3,017
経常収益	556,134
使用料及び手数料	308,183
その他	247,951
純経常行政コスト	4,271,176
臨時損失	109,735
災害復旧事業費	90,062
資産除売却損	19,673
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,107
資産売却益	1,107
その他	-
純行政コスト	4,379,804

全体会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,122,489	14,586,099	-5,463,610	-
純行政コスト(△)	-4,379,804		-4,379,804	-
財源	4,321,028		4,321,028	-
税金等	3,484,430		3,484,430	-
国県等補助金	836,598		836,598	-
本年度差額	-58,776		-58,776	-
固定資産等の変動(内部変動)		-195,143	174,143	
有形固定資産等の増加		489,648	-489,648	
有形固定資産等の減少		-637,774	637,774	
貸付金・基金等の増加		389,695	-389,695	
貸付金・基金等の減少		-436,712	415,712	
資産評価差額	19	19		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	13,000	-	13,000	
本年度純資産変動額	-66,757	-195,124	128,367	-
本年度末純資産残高	9,055,732	14,390,976	-5,335,243	-

全体会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,163,575
業務費用支出	2,429,187
人件費支出	1,037,778
物件費等支出	1,303,282
支払利息支出	52,254
その他の支出	35,873
移転費用支出	1,734,389
補助金等支出	1,604,951
社会保障給付支出	126,420
その他の支出	3,017
業務収入	4,586,911
税収等収入	3,484,721
国県等補助金収入	558,681
使用料及び手数料収入	306,128
その他の収入	237,381
臨時支出	90,062
災害復旧事業費支出	90,062
その他の支出	-
臨時収入	201,740
業務活動収支	535,014
【投資活動収支】	
投資活動支出	819,246
公共施設等整備費支出	467,873
基金積立金支出	301,373
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	467,579
国県等補助金収入	76,177
基金取崩収入	338,894
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	1,922
その他の収入	586
投資活動収支	-351,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	681,030
地方債等償還支出	668,976
その他の支出	12,054
財務活動収入	480,880
地方債等発行収入	480,880
その他の収入	-
財務活動収支	-200,150
本年度資金収支額	-16,803
前年度末資金残高	446,114
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	429,310
前年度末歳計外現金残高	25,316
本年度歳計外現金増減額	110
本年度末歳計外現金残高	25,426
本年度末現金預金残高	454,736

連結会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,663,734	固定負債	5,620,064
有形固定資産	12,403,358	地方債等	4,338,126
事業用資産	5,417,926	長期未払金	-
土地	1,603,113	退職手当引当金	1,060,648
立木竹	369,238	損失補償等引当金	-
建物	11,608,863	その他	221,291
建物減価償却累計額	-8,191,588	流動負債	628,664
工作物	34,802	1年内償還予定地方債等	485,502
工作物減価償却累計額	-7,474	未払金	32,598
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,454
航空機	-	預り金	26,328
航空機減価償却累計額	-	その他	13,782
その他	-	負債合計	6,248,728
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	972	固定資産等形成分	14,988,350
インフラ資産	6,627,893	余剰分(不足分)	-5,716,189
土地	500,199	他団体出資等分	-
建物	1,675,217		
建物減価償却累計額	-1,317,678		
工作物	11,925,825		
工作物減価償却累計額	-6,443,849		
その他	1,191,227		
その他減価償却累計額	-955,835		
建設仮勘定	52,786		
物品	1,640,102		
物品減価償却累計額	-1,282,564		
無形固定資産	6,403		
ソフトウェア	6,403		
その他	-		
投資その他の資産	1,253,973		
投資及び出資金	130,534		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	130,534		
長期延滞債権	23,424		
長期貸付金	-		
基金	1,092,268		
減債基金	40,674		
その他	1,051,594		
その他	9,135		
徴収不能引当金	-1,388		
流動資産	1,857,155		
現金預金	492,660		
未収金	33,260		
短期貸付金	1		
基金	1,324,616		
財政調整基金	1,324,616		
減債基金	-		
棚卸資産	10,768		
その他	20		
徴収不能引当金	-4,169		
繰延資産	-	純資産合計	9,272,161
資産合計	15,520,890	負債及び純資産合計	15,520,890

連結会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,494,549
業務費用	3,303,744
人件費	1,202,258
職員給与費	977,559
賞与等引当金繰入額	70,454
退職手当引当金繰入額	52,987
その他	101,259
物件費等	2,008,250
物件費	1,234,630
維持補修費	110,955
減価償却費	636,131
その他	26,534
その他の業務費用	93,236
支払利息	55,088
徴収不能引当金繰入額	1,228
その他	36,920
移転費用	2,190,804
補助金等	1,334,778
社会保障給付	853,002
その他	3,024
経常収益	601,994
使用料及び手数料	314,796
その他	287,198
純経常行政コスト	4,892,555
臨時損失	109,735
災害復旧事業費	90,062
資産除売却損	19,673
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,107
資産売却益	1,107
その他	-
純行政コスト	5,001,183

連結会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,329,855	15,075,289	-5,745,434	-
純行政コスト(△)	-5,001,183		-5,001,183	-
財源	4,950,470		4,950,470	-
税金等	3,795,324		3,795,324	-
国県等補助金	1,155,146		1,155,146	-
本年度差額	-50,713		-50,713	-
固定資産等の変動(内部変動)		-86,958	64,958	
有形固定資産等の増加		495,123	-495,123	
有形固定資産等の減少		-657,423	657,423	
貸付金・基金等の増加		524,626	-524,626	
貸付金・基金等の減少		-449,284	427,284	
資産評価差額	19	19		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	15,000	-	15,000	-
本年度純資産変動額	-57,693	-86,939	29,245	-
本年度末純資産残高	9,272,161	14,988,350	-5,716,189	-

連結会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,819,452
業務費用支出	2,628,580
人件費支出	1,149,653
物件費等支出	1,373,571
支払利息支出	55,088
その他の支出	50,267
移転費用支出	2,190,872
補助金等支出	1,334,778
社会保障給付支出	853,030
その他の支出	3,064
業務収入	5,276,573
税収等収入	3,801,271
国県等補助金収入	886,005
使用料及び手数料収入	312,741
その他の収入	276,556
臨時支出	90,062
災害復旧事業費支出	90,062
その他の支出	-
臨時収入	201,740
業務活動収支	568,799
【投資活動収支】	
投資活動支出	826,161
公共施設等整備費支出	473,412
基金積立金支出	302,747
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,002
その他の支出	-
投資活動収入	479,151
国県等補助金収入	76,177
基金取崩収入	350,460
貸付金元金回収収入	50,005
資産売却収入	1,922
その他の収入	586
投資活動収支	-347,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	711,234
地方債等償還支出	694,495
その他の支出	16,739
財務活動収入	480,880
地方債等発行収入	480,880
その他の収入	-
財務活動収支	-230,354
本年度資金収支額	-8,565
前年度末資金残高	475,771
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	467,206
前年度末歳計外現金残高	25,480
本年度歳計外現金増減額	-27
本年度末歳計外現金残高	25,454
本年度末現金預金残高	492,660

注 記

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

【市場価格がないもの】

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8 年～5 0 年
工作物	8 年～7 5 年
物 品	2 年～2 0 年

(2)無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア	5 年
--------	-----

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高野町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算計上しております。

【損失補償等引当金】

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

（1） 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少 25,454 千円

重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

【一般会計等の対象範囲】

対象会計

- ・ 一般会計

【全体会計の対象範囲】

対象会計

- ・ 一般会計等
- ・ 国民健康保険富貴診療所特別会計
- ・ 富貴財産区特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 生活排水処理事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 簡易水道特別会計
- ・ 下水道特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 高野山総合診療所特別会計
- ・ 水道事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当ありません。

③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

財 政 指 標	高 野 町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ %	15.00 %	20.00 %
連結実質赤字比率	－ %	20.00 %	30.00 %
実質公債比率	7.4 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	－ %	350.0 %	－ %

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

（一般会計） 21,634 千円

（国民健康保険富貴診療所特別会計） 7,306 千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

⑧ 基準変更による影響額等

影響額等ありません。

⑨ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

⑩ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,132,856 千円

⑪ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	3,318,294 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	699,558 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	198,718 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	600,265 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	2,089,189 千円
又. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	420,129 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	3,132,856 千円

⑫ 自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

50,391 千円

⑬ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

純資産の部	内 容
固定資産等形成分	過去に投資を行った資産の現在価格を表します。 貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。 流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

⑭ 基礎的財政支出

235,601 千円 【 業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出 】

⑮ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

項 目	金 額
減 価 償 却 費	616,482 円
国庫等補助金(投資活動収入)	△ 76,763 円
引当金の繰入と戻入	44,937 円
未収金の期首・期末残高の差異	△ 111 円
未払金の期首・期末残高の差異	△ 745 円
前受金の期首・期末残高の差異	△ 8,782 円
資産売却益他	△ 1,107 円
棚卸資産	206 円
資産除却損	19,673 円
	円
合 計	593,790 円

⑩ 重要な非資金取引

減価償却費	616,482 円
賞与等引当金	14 円
退職給与引当金	47,124 円
徴収不納引当金	-1,896 円
固定資産除却損	19,673 円